

## 1. 国家安全保障戦略（平成25年12月閣議決定）

- 「宇宙空間の安全保障上の重要性の著しい増大」、「持続的かつ安定的な宇宙空間の利用を妨げるリスクが存在」
- 国家安全保障戦略における「戦略的アプローチの中核」は、「経済力及び技術力の強化に加え、外交力、防衛力等を強化し、国家安全保障上の我が国の強靱性を高めること」と明記
- **国家安全保障に関する基本方針**として、**宇宙分野の施策について**「宇宙空間の安定的利用の確保及び安全保障分野での活用の推進」との**指針**を明記  
「情報機能の強化」、「幅広い分野における日米間の安全保障・防衛協力の更なる強化」、「法の支配の強化」においても宇宙に関し言及

## 2. 平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について（平成30年12月閣議決定）

- 「宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の利用の急速な拡大は、陸・海・空という従来の物理的な領域における対応を重視してきたこれまでの国家の安全保障の在り方を根本から変えようとしている。」
- 「技術の進展を背景に、現在の戦闘様相は、陸・海・空のみならず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな能力を組み合わせたものとなり、各国は、全般的な軍事能力向上のため、新たな領域における能力を裏付ける技術の優位を追求」
- 「宇宙領域やサイバー領域は、民生分野でも広範に活用されており、この安定的な利用が妨げられれば、国家・国民の安全に重大な影響が及ぶ恐れがある。」
- 宇宙領域を、「**我が国としての優位性を獲得する上で死活的に重要**」と位置付け、「**全ての領域を横断的に連携させた新たな防衛力の構築に向け、従来とは抜本的に異なる速度で変革を図っていく必要**」と明記
- 防衛力整備において必要となる**宇宙領域での能力獲得・強化の方向性**について明示（「参考」参照）

## 次期宇宙基本計画につき、「宇宙安全保障」の分野で考慮されるべき事項

「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」に記述されている**防衛分野の考え方や施策の方向性と整合的**である必要。

## 次期宇宙基本計画に向けて (2/2)

### 宇宙空間を巡る主な環境の変化

- 防災、スマート農業、自動運転や無人航空機による輸送等、国民生活における宇宙依存の拡大
- 宇宙空間における民間の急速な参画と宇宙ビジネスの進展や宇宙開発利用国の増加と宇宙デブリ等の増加
- 米国のアルテミス計画や中国の月探査計画等、宇宙科学・探査分野における各国の取組の強化 等



### 次期宇宙基本計画につき、各種具体的アプローチに共通して考慮されるべき事項

上記変化への対応において、**国家安全保障の視点をも重視して宇宙開発利用が推進**される必要。

(一例)

- **技術力の強化**  
防災等に利用可能な地球観測技術等安定した国民生活に必要な技術 等
- **国際的努力への積極的寄与**
  - ・ 我が国が研究開発を進めているデブリ除去技術を活用した取組
  - ・ 国際的なルールメイキングに係る取組 等
- **国際協力**
  - ・ 米国提案による国際宇宙探査への参画、その他関係国との連携
  - ・ 宇宙分野の開発途上国の能力構築支援に係る取組 等

### Ⅲ 我が国の防衛の基本方針

#### 1 我が国自身の防衛体制の強化

##### (1) 総合的な防衛体制の構築

これまでに直面したことのない安全保障環境の現実から向き合い、防衛の目標を確実に達成するため、あらゆる段階において、防衛省・自衛隊のみならず、政府一体となった取組及び地方公共団体、民間団体等との協力を可能とし、我が国が持てる力を総合する防衛体制を構築する。特に、宇宙、サイバー、電磁波、海洋、科学技術といった分野における取組及び協力を加速するほか、宇宙、サイバー等の分野の国際的な規範の形成に係る取組を推進する。

(以下略)

### Ⅳ 防衛力強化に当たっての優先事項

#### 2 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項

##### (1) 宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

###### ア 宇宙領域における能力

情報収集、通信、測位等のための人工衛星の活用は領域横断作戦の実現に不可欠である一方、宇宙空間の安定的利用に対する脅威は増大している。

このため、宇宙領域を活用した情報収集、通信、測位等の各種能力を一層向上させるとともに、宇宙空間の状況を地上及び宇宙空間から常時継続的に監視する体制を構築する。また、機能保証のための能力や相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力を含め、平時から有事までのあらゆる段階において宇宙利用の優位を確保するための能力の強化に取り組む。

その際、民生技術を積極的に活用するとともに、宇宙航空研究開発機構（JAXA）等の関係機関や米国等の関係国との連携強化を図る。また、宇宙領域を専門とする部隊や職種の新設等の体制構築を行うとともに、宇宙分野での人材育成と知見の蓄積を進める。